

地方における若者の定着・増加に向けた大都市機能の地方分散

政策提言先 内閣府（地方創生）、文部科学省

政策提言の要旨

人口減少は国の将来を左右する最重要かつ喫緊の課題であり、国と地方が総力を挙げ、対策の抜本強化に取り組んでいく必要があります。

特に地方部の人口減少は、若年人口の大都市圏への転出超過によるところが大きく、大都市圏への一極集中を是正する必要があります。

ついては、地方における若者の定着、増加に向けて、大都市機能の地方分散を図る必要がありますので、今一度、大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向けた検討などを提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 大学、企業、政府関係機関等の地方移転促進策の抜本強化に向け、省庁横断的な組織を創設し、具体的に検討することを提言します。
- 2 こうした抜本的な対策の検討には、相応の時間を要することから、当面の対策として、地方大学の定員増、企業の地方移転に向けた税制優遇の強化を図ることを提言します。あわせて若者に魅力ある仕事の創出に向けてデジタル化等を通じた地方経済の活性化支援を図ることを提言します。

【政策提言の理由】

- 地方部の人口減少は、若年人口の大都市圏への転出超過によるところが大きく、大都市圏への一極集中を是正し、その機能の地方分散を図る必要があります。
- これまでも、国においては、平成26年から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「デジタル田園都市国家構想」に基づき取組を進めていただいています。その中で、政府関係機関や大学等の地方分散の取組を進めていただいています。
- しかしながら、東京圏への流入超過数が2023年には11.5万人と取組開始前の2013年から約1.2倍に拡大しており、施策効果が十分に発現するまでには至っていない状況にあります。
- 大都市圏への一極集中の是正は、地方部の取り組みだけではなし得ず、国による主体的な取り組みを抜本強化することが必要です。